

令和2年労働災害発生状況

令和2年8月11日作成

宮城労働局

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～7月		令和2年1月～7月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2385	17	2589	23	2432	17	1162	12	1170	8	8	0.7%	-4	-33.3%
製造業	473	1	502	4	465	1	227	1	241	5	14	6.2%	4	400.0%
食料品製造業	203		224		223		111		105	2	-6	-5.4%	2	
水産食料品製造業	69		67		78		43		39	2	-4	-9.3%	2	
その他	134		157		145		68		66		-2	-2.9%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	1		7		5		3		3					
木材・木製品製造業	23		23		22		8		7		-1	-12.5%		
家具・装備品製造業			6		5		2				-2	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	6		5		5		3		3					
印刷・製本業	16		6		4		2		4		2	100.0%		
化学工業	19		20		16		8		11		3	37.5%		
窯業土石製品製造業	20		25		21		15		18		3	20.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	9	1	11	1	12	1	7	1	7	1				
金属製品製造業	43		57		41		19		24		5	26.3%		
一般機械器具製造業	18		17		15		9		11		2	22.2%		
電気機械器具製造業	27		20		27		13		10	2	-3	-23.1%	2	
輸送用機械等製造業	32		28	3	26		7		15		8	114.3%		
造船業	12		14	3	11		3		10		7	233.3%		
その他	20		14		15		4		5		1	25.0%		
電気・ガス・水道業	4		5		6		3		4		1	33.3%		
その他の製造業	52		48		37		17		19		2	11.8%		
鉱業	8		10		4		3		1		-2	-66.7%		
土石採取業	8		9		4		3		1		-2	-66.7%		
その他			1											
建設業	350	5	336	7	352	7	181	5	146		-35	-19.3%	-5	-100.0%
土木工事業	123	2	123	2	111	4	58	3	42		-16	-27.6%	-3	-100.0%
建築工事業	179	3	156	3	191	3	98	2	79		-19	-19.4%	-2	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	48	2	43	2	48	1	25		19		-6	-24.0%		
木造家屋建築工事業	86		54		80	2	47	2	29		-18	-38.3%	-2	-100.0%
建築設備工事業	17	1	18	1	19		8		9		1	12.5%		
その他の建築工事業	28		41		44		18		22		4	22.2%		
その他の建設業	49		57	2	50		25		25					
運輸交通業	378	2	377	4	386	2	198	2	178	1	-20	-10.1%	-1	-50.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	13		5		4				2		2			
道路旅客運送業	47		36		43		19		18		-1	-5.3%		
道路貨物運送業	313	2	332	4	338	2	179	2	158	1	-21	-11.7%	-1	-50.0%
その他の運輸交通業	5		4		1									
貨物取扱業	18		29	1	21		11		4		-7	-63.6%		
陸上貨物取扱業	11		18	1	11		4		3		-1	-25.0%		
港湾運送業	7		11		10		7		1		-6	-85.7%		
農業	12		26	1	19	1	5		11		6	120.0%		
林業	29		32	1	26	1	11	1	21	2	10	90.9%	1	100.0%
畜産・水産業	17	1	19		26		10		10					
商業	376	5	467	2	436		194	1	194				-1	-100.0%
卸売業、小売業	339	4	415	2	395		171	1	167		-4	-2.3%	-1	-100.0%
その他	37	1	52		41		23		27		4	17.4%		
金融・広告業	33		26		25		15		12		-3	-20.0%		
映画・演劇業	1				1									
通信業	53		50		42	1	25	1	20		-5	-20.0%	-1	-100.0%
教育・研究業	17	1	29		23		8		14		6	75.0%		
保健衛生業	229		261		242		104		142		38	36.5%		
接客娯楽業	175		168	1	161		87		56		-31	-35.6%		
旅館業	42		43	1	28		17		10		-7	-41.2%		
ゴルフ場	10		11		11		5		4		-1	-20.0%		
その他	123		114		122		65		42		-23	-35.4%		
清掃・と畜業	110	2	134	1	102	1	46		60		14	30.4%		
ビルメンテナンス業	63		75		41		19		30		11	57.9%		
廃棄物処理業	41	2	53	1	54	1	25		24		-1	-4.0%		
その他	6		6		7		2		6		4	200.0%		
官公署	2		2		1				5		5			
その他の事業	104		121	1	100	3	37	1	55		18	48.6%	-1	-100.0%
警備業	23		48		23	2	8	1	19		11	137.5%	-1	-100.0%
その他	81		73	1	77	1	29		36		7	24.1%		
陸上貨物運送事業	324	2	350	5	349	2	183	2	161	1	-22	-12.0%	-1	-50.0%
第三次産業	1100	8	1258	5	1133	5	516	3	558		42	8.1%	-3	-100.0%
小売業	286	3	329	2	324		143	1	140		-3	-2.1%	-1	-100.0%
飲食店	105		94		92		50		34		-16	-32.0%		
社会福祉施設	171		203		208		90		101		11	12.2%		

1. 死傷件数は令和2年7月末日までに発生した災害について8月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局の労働災害発生状況

令和2年7月末現在

○監督署別(1月～7月)

	令和2年	令和元年 (平成31年)同期	令和2年と令和元年との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	1,170人 (8人)	1,162人 (12人)	8人	0.7%
仙台署	704人 (3人)	695人 (6人)	9人	1.3%
石巻署	196人 (2人)	185人 (4人)	11人	5.9%
古川署	131人 (0人)	128人 (0人)	3人	2.3%
大河原署	81人 (2人)	92人 (1人)	-11人	-12.0%
瀬峰署	58人 (1人)	62人 (1人)	-4人	-6.5%

○年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発生年	令和元年	平成30年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,432人 (17人)	2,589人 (23人)	-6.1%

宮城労働局の労働災害発生状況(1月～7月)

令和2年7月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和2年		令和元年 (平成31年)同期		令和2年と令和元年の比較		
					増減数		増減%
全産業	1,170人	(8人)	1,162人	(12人)	8人	(-4 人)	0.7%
製造業	241人	(5人)	227人	(1人)	14人	(4 人)	6.2%
建設業	146人	(0人)	181人	(5人)	-35人	(-5 人)	-19.3%
陸上貨物運送事業	161人	(1人)	183人	(2人)	-22人	(-1 人)	-12.0%
林業	21人	(2人)	11人	(1人)	10人	(1 人)	90.9%
第三次産業	558人	(0人)	516人	(3人)	42人	(-3 人)	8.1%
商業	194人	(0人)	194人	(1人)	0人	(-1 人)	0.0%
小売業	140人	(0人)	143人	(1人)	-3人	(-1 人)	-2.1%
社会福祉施設	101人	(0人)	90人	(0人)	11人	(0 人)	12.2%
上記以外の業種の合計	43人	(0人)	44人	(0人)	-1人	(0 人)	-2.3%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和元年(1～12月)	平成30年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,432人 (17人)	2,589人 (23人)	-157 (-6 人)	-6.1%

令和2年 宮城県内における死亡災害発生の概要

令和2年8月7日現在速報

番号	業種	労働者数	事故の型	災害の内容
	発生年月	時間帯	起因物	
1	木材伐出業 (6. 2. 1)	10～49人	激突され	個人住宅裏の山林で伐採作業中、樹木が裂け、落下した伐木が被災者に激突した。
	R2. 1	11時台	立木等	
2	水産食料品 製造業 (1. 1. 2)	50～99人	おぼれ	鮮魚の洗浄等に使用する海水を汲むために、トラックで漁港岸壁に向かったまま、行方不明になっていた被災者が、海中から発見された。
	R2. 1	9時台	水	
3	木材伐出業 (6. 2. 1)	1～10人	激突され	山林で伐木作業をしていた被災者が、倒木の下敷きとなっている状態で発見された。
	R2. 2	14時台	立木等	
4	その他の鉄鋼 業 (1. 10. 9)	10～49人	激突され	被災者が、高さ約2 mに積まれた鉄板の上で天井クレーンを操作し、鉄板移動させていたところ、吊っていた鉄板が被災者が足場になっていた鉄板と接触した。被災者は、足場になっていた鉄板と吊っていた鉄板とともに墜落し、乗っていた鉄板と吊っていた鉄板との間に挟まれた。
	R2. 2	20時台	クレーン	
5	一般貨物自動 車運送業 (4. 3. 1)	10～49人	交通事故 (道路)	被災者がワンボックスカーで東北自動車道を走行中、反対車線を走行していたトラックが中央分離帯を突き破り、被災者の車両に衝突した。その後、被災者の車両は、後続の大型トラックにも衝突された。
	R2. 4	22時台	乗用車	
6	水産食料品 製造業 (1. 1. 2)	10～49人	おぼれ	事業場敷地内の魚加工作業時に生じる排水を貯留する沈殿槽内で、体を丸め横向きに倒れている被災者が発見されたもの。
	R2. 5	9時台	水	
7	電子機器用・通 信機器用部品製 造業 (1. 14. 3)	100～299 人	有害物等 との接触	焼結炉内に立ち入った労働者2名が、窒息により死亡した。(詳細調査中)
	R2. 7	8時台	異常環境等	
8	電子機器用・通 信機器用部品製 造業 (1. 14. 3)	100～299 人	有害物等 との接触	同上
	R2. 7	8時台	異常環境等	

(注)速報をとりまとめたものであり、今後、修正・削除される可能性がある。

令和2年労働災害発生状況

令和2年8月11日作成
 仙台労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～7月		令和2年1月～7月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1379	11	1564	8	1458	9	695	6	704	3	9	1.3%	-3	-50.0%
製造業	210	1	215	1	193		93		115	2	22	23.7%	2	
食料品製造業	104		101		111		55		53		-2	-3.6%		
水産食料品製造業	16		15		23		13		12		-1	-7.7%		
その他	88		86		88		42		41		-1	-2.4%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	1		2		1		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	7		4		2		2				-2	-100.0%		
家具・装備品製造業			2		3		2				-2	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		2		1		1		2		1	100.0%		
印刷・製本業	9		4		3		2		4		2	100.0%		
化学工業	6		10		3		1		2		1	100.0%		
窯業土石製品製造業	10		12		10		8		13		5	62.5%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3	1	5		3		1		4		3	300.0%		
金属製品製造業	20		19		13		5		13		8	160.0%		
一般機械器具製造業	5		5		4		2		3		1	50.0%		
電気機械器具製造業	8		4		2				4	2	4		2	
輸送用機械等製造業	6		9	1	5				2		2			
造船業			4	1										
その他	6		5		5				2		2			
電気・ガス・水道業	3		5		5		2		3		1	50.0%		
その他の製造業	27		31		27		11		12		1	9.1%		
鉱業	4		5		1									
土石採取業	4		4		1									
その他			1											
建設業	154	4	169	2	174	2	90	1	55		-35	-38.9%	-1	-100.0%
土木工事業	43	2	53		43		20		14		-6	-30.0%		
建築工事業	81	2	79	2	106	2	55	1	35		-20	-36.4%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	22	1	27	1	30	1	16		3		-13	-81.3%		
木造家屋建築工事業	37		17		38	1	24	1	9		-15	-62.5%	-1	-100.0%
建築設備工事業	8	1	12	1	15		5		7		2	40.0%		
その他の建築工事業	14		23		23		10		16		6	60.0%		
その他の建設業	30		37		25		15		6		-9	-60.0%		
運輸交通業	268	1	296	2	294	1	152	1	138	1	-14	-9.2%		
鉄道・軌道・水運・航空業	12		5		4				2		2			
道路旅客運送業	43		34		40		18		14		-4	-22.2%		
道路貨物運送業	208	1	254	2	250	1	134	1	122	1	-12	-9.0%		
その他の運輸交通業	5		3											
貨物取扱業	15		28	1	16		7		2		-5	-71.4%		
陸上貨物取扱業	10		18	1	8		2		2					
港湾運送業	5		10		8		5				-5	-100.0%		
農業	4		6		8	1	2		2					
林業	5		2		3	1	1	1	4		3	300.0%	-1	-100.0%
畜産・水産業	1		2		1				1		1			
商業	253	2	320	1	300		137	1	138		1	0.7%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	227	1	280	1	270		121	1	120		-1	-0.8%	-1	-100.0%
その他	26	1	40		30		16		18		2	12.5%		
金融・広告業	22		21		18		9		8		-1	-11.1%		
映画・演劇業	1				1									
通信業	36		33		29	1	18	1	14		-4	-22.2%	-1	-100.0%
教育・研究業	11	1	24		18		7		11		4	57.1%		
保健衛生業	135		150		142		61		86		25	41.0%		
接客娯楽業	113		118		117		61		40		-21	-34.4%		
旅館業	22		24		18		11		5		-6	-54.5%		
ゴルフ場	5		7		6		3		3					
その他	86		87		93		47		32		-15	-31.9%		
清掃・と畜業	72	2	88	1	68	1	33		44		11	33.3%		
ビルメンテナンス業	50		62		34		17		26		9	52.9%		
廃棄物処理業	17	2	24	1	27	1	14		13		-1	-7.1%		
その他	5		2		7		2		5		3	150.0%		
官公署	1		1						1		1			
その他の事業	74		86		75	2	24	1	45		21	87.5%	-1	-100.0%
警備業	18		29		16	2	6	1	15		9	150.0%	-1	-100.0%
その他	56		57		59		18		30		12	66.7%		
陸上貨物運送事業	218	1	272	3	258	1	136	1	124	1	-12	-8.8%		
第三次産業	718	5	841	2	768	4	350	3	387		37	10.6%	-3	-100.0%
小売業	192		216	1	221		100	1	100				-1	-100.0%
飲食店	79		79		73		37		27		-10	-27.0%		
社会福祉施設	93		111		117		51		56		5	9.8%		

1. 死傷件数は令和2年7月末日までに発生した災害について8月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和2年労働災害発生状況

令和2年8月11日作成
石巻労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～7月		令和2年1月～7月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	391	5	382	7	364	5	185	4	196	2	11	5.9%	-2	-50.0%
製造業	113		109	3	110		63		56	2	-7	-11.1%	2	
食料品製造業	62		62		63		38		28	2	-10	-26.3%	2	
水産食料品製造業	51		49		49		28		25	2	-3	-10.7%	2	
その他	11		13		14		10		3		-7	-70.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			2											
木材・木製品製造業	6		8		8		3		4		1	33.3%		
家具・装備品製造業			2		2									
パルプ・紙・紙加工品製造業			2		1		1				-1	-100.0%		
印刷・製本業	2		2											
化学工業	2		1		2		1		2		1	100.0%		
窯業土石製品製造業	1				3		2		2					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		2	1	2		2				-2	-100.0%		
金属製品製造業	6		8		3		2		3		1	50.0%		
一般機械器具製造業	5		4		7		5		3		-2	-40.0%		
電気機械器具製造業	3				4		3		1		-2	-66.7%		
輸送用機械等製造業	15		10	2	12		4		10		6	150.0%		
造船業	12		10	2	11		3		10		7	233.3%		
その他	3				1		1				-1	-100.0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	8		6		3		2		3		1	50.0%		
鉱業					2		2		1		-1	-50.0%		
土石採取業					2		2		1		-1	-50.0%		
その他														
建設業	107	1	80	1	88	3	40	3	41		1	2.5%	-3	-100.0%
土木工事業	48		33		31	2	15	2	21		6	40.0%	-2	-100.0%
建築工事業	51	1	37	1	42	1	19	1	12		-7	-36.8%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	19	1	7	1	9		3		4		1	33.3%		
木造家屋建築工事業	23		21		23	1	12	1	5		-7	-58.3%	-1	-100.0%
建築設備工事業	4		2		2		1		1					
その他の建築工事業	5		7		8		3		2		-1	-33.3%		
その他の建設業	8		10		15		6		8		2	33.3%		
運輸交通業	31	1	25	2	32	1	17	1	15		-2	-11.8%	-1	-100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	2		1		3		1		3		2	200.0%		
道路貨物運送業	29	1	24	2	29	1	16	1	12		-4	-25.0%	-1	-100.0%
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	3		1		3		3		2		-1	-33.3%		
陸上貨物取扱業	1				1		1		1					
港湾運送業	2		1		2		2		1		-1	-50.0%		
農業	2		3		3		1		2		1	100.0%		
林業	8		10		5		2		4		2	100.0%		
畜産・水産業	9	1	5		9		4		7		3	75.0%		
商業	37	2	58		38		21		19		-2	-9.5%		
卸売業、小売業	36	2	53		33		17		17					
その他	1		5		5		4		2		-2	-50.0%		
金融・広告業	6				3		2		2					
映画・演劇業														
通信業	8		6		1				3		3			
教育・研究業									1		1			
保健衛生業	29		35		32		13		19		6	46.2%		
接客娯楽業	17		15	1	8		5		8		3	60.0%		
旅館業	6		8	1	1				1		1			
ゴルフ場									1		1			
その他	11		7		7		5		6		1	20.0%		
清掃・と畜業	13		18		18		7		8		1	14.3%		
ビルメンテナンス業	5		6		3				4		4			
廃棄物処理業	8		11		15		7		4		-3	-42.9%		
その他			1											
官公署	1		1		1				3		3			
その他の事業	7		16		11	1	5		5					
警備業	1		12		4		1		3		2	200.0%		
その他	6		4		7	1	4		2		-2	-50.0%		
陸上貨物運送事業	30	1	24	2	30	1	17	1	13		-4	-23.5%	-1	-100.0%
第三次産業	118	2	149	1	112	1	53		68		15	28.3%		
小売業	31	2	44		29		15		16		1	6.7%		
飲食店	7		6		6		5		6		1	20.0%		
社会福祉施設	24		24		31		13		16		3	23.1%		

1. 死傷件数は令和2年7月末日までに発生した災害について8月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和2年労働災害発生状況

令和2年8月11日作成
古川労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～7月		令和2年1月～7月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	294		284	4	290		128		131		3	2.3%		
製造業	73		78		75		31		36		5	16.1%		
食料品製造業	16		21		26		11		10		-1	-9.1%		
水産食料品製造業	1				2		1		1					
その他	15		21		24		10		9		-1	-10.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造									2		2			
木材・木製品製造業	5		6		6		2		1		-1	-50.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		1											
印刷・製本業	5													
化学工業	4		2		4		2		2					
窯業土石製品製造業	5		9		3		2		3		1	50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業			1		2		1		1					
金属製品製造業	13		17		14		7		5		-2	-28.6%		
一般機械器具製造業	3		1		1				2		2			
電気機械器具製造業	6		8		15		6		5		-1	-16.7%		
輸送用機械等製造業	4		5		2				2		2			
造船業														
その他	4		5		2				2		2			
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	8		7		2				3		3			
鉱業	1		1											
土石採取業	1		1											
その他														
建設業	30		34	3	37		20		26		6	30.0%		
土木工事業	11		14	1	13		8		3		-5	-62.5%		
建築工事業	16		14		18		10		17		7	70.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	4		3		6		4		8		4	100.0%		
木造家屋建築工事業	7		7		11		6		6					
建築設備工事業	1								1		1			
その他の建築工事業	4		4		1				2		2			
その他の建設業	3		6	2	6		2		6		4	200.0%		
運輸交通業	52		37		39		18		16		-2	-11.1%		
鉄道・軌道・水運・航空業	1													
道路旅客運送業	2		1						1		1			
道路貨物運送業	49		35		39		18		15		-3	-16.7%		
その他の運輸交通業			1											
貨物取扱業					1		1				-1	-100.0%		
陸上貨物取扱業					1		1				-1	-100.0%		
港湾運送業														
農業	2		4		5		1		4		3	300.0%		
林業	8		7	1	2		1		3		2	200.0%		
畜産・水産業	6		6		6		3				-3	-100.0%		
商業	39		36		50		18		11		-7	-38.9%		
卸売業、小売業	36		34		49		17		9		-8	-47.1%		
その他	3		2		1		1		2		1	100.0%		
金融・広告業	3		2		2		2		1		-1	-50.0%		
映画・演劇業														
通信業	5		3		6		4		2		-2	-50.0%		
教育・研究業	3		3		2		1		1					
保健衛生業	30		40		34		16		21		5	31.3%		
接客娯楽業	19		15		18		8		5		-3	-37.5%		
旅館業	9		6		3		2		3		1	50.0%		
ゴルフ場	1		2		3		1				-1	-100.0%		
その他	9		7		12		5		2		-3	-60.0%		
清掃・と畜業	11		12		8		2		2					
ビルメンテナンス業	3		3		3		2				-2	-100.0%		
廃棄物処理業	8		8		5				1		1			
その他			1						1		1			
官公署									1		1			
その他の事業	12		6		5		2		2					
警備業	4		3		2		1				-1	-100.0%		
その他	8		3		3		1		2		1	100.0%		
陸上貨物運送事業	49		35		40		19		15		-4	-21.1%		
第三次産業	122		117		125		53		46		-7	-13.2%		
小売業	28		26		38		14		9		-5	-35.7%		
飲食店	7		2		7		3				-3	-100.0%		
社会福祉施設	24		36		30		15		14		-1	-6.7%		

1. 死傷件数は令和2年7月末日までに発生した災害について8月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和2年労働災害発生状況

令和2年8月11日作成
大河原労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～7月		令和2年1月～7月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	173		194	1	182	2	92	1	81	2	-11	-12.0%	1	100.0%
製造業	47		63		60	1	27	1	27	1				
食料品製造業	11		22		17		5		11		6	120.0%		
水産食料品製造業	1		3		4		1		1					
その他	10		19		13		4		10		6	150.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					1		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	1		4		2		1		2		1	100.0%		
家具・装備品製造業			2											
パルプ・紙・紙加工品製造業	1				3		1		1					
印刷・製本業														
化学工業	7		6		6		3		5		2	66.7%		
窯業土石製品製造業	1		4		3		2				-2	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		2		4	1	2	1	2	1				
金属製品製造業	3		9		10		4		2		-2	-50.0%		
一般機械器具製造業	4		6						1		1			
電気機械器具製造業	4		5		6		4				-4	-100.0%		
輸送用機械等製造業	4		2		7		3		1		-2	-66.7%		
造船業														
その他	4		2		7		3		1		-2	-66.7%		
電気・ガス・水道業	1								1		1			
その他の製造業	7		1		1		1		1					
鉱業	3		2		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	3		2		1		1				-1	-100.0%		
その他														
建設業	20		24		27	1	18		11		-7	-38.9%		
土木工事業	7		13		12	1	7		2		-5	-71.4%		
建築工事業	10		8		14		10		6		-4	-40.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		1		2		1		2		1	100.0%		
木造家屋建築工事業	7		2		5		4		3		-1	-25.0%		
建築設備工事業			1		2		2				-2	-100.0%		
その他の建築工事業	2		4		5		3		1		-2	-66.7%		
その他の建設業	3		3		1		1		3		2	200.0%		
運輸交通業	15		11		8		5		5					
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業														
道路貨物運送業	15		11		8		5		5					
その他の運輸交通業														
貨物取扱業														
陸上貨物取扱業														
港湾運送業														
農業	2		8	1					1		1			
林業	3		8		12		7		6	1	-1	-14.3%	1	
畜産・水産業	1		5		5		2				-2	-100.0%		
商業	27		28		26		8		14		6	75.0%		
卸売業、小売業	21		24		22		7		9		2	28.6%		
その他	6		4		4		1		5		4	400.0%		
金融・広告業	1				1		1				-1	-100.0%		
映画・演劇業														
通信業	3		6		3		2		1		-1	-50.0%		
教育・研究業	1				3				1		1			
保健衛生業	15		8		13		4		7		3	75.0%		
接客娯楽業	20		17		14		11		3		-8	-72.7%		
旅館業	3		4		5		4		1		-3	-75.0%		
ゴルフ場	4		2		2		1				-1	-100.0%		
その他	13		11		7		6		2		-4	-66.7%		
清掃・と畜業	10		10		4		3		4		1	33.3%		
ビルメンテナンス業	3		1											
廃棄物処理業	6		7		4		3		4		1	33.3%		
その他	1		2											
官公署														
その他の事業	5		4		5		3		1		-2	-66.7%		
警備業			1											
その他	5		3		5		3		1		-2	-66.7%		
陸上貨物運送事業	15		11		8		5		5					
第三次産業	82		73		69		32		31		-1	-3.1%		
小売業	18		22		17		6		6					
飲食店	8		5		4		3		1		-2	-66.7%		
社会福祉施設	12		6		10		2		7		5	250.0%		

1. 死傷件数は令和2年7月末日までに発生した災害について8月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和2年労働災害発生状況

令和2年8月11日作成
瀬峰労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～7月		令和2年1月～7月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	148	1	165	3	138	1	62	1	58	1	-4	-6.5%		
製造業	30		37		27		13		7		-6	-46.2%		
食料品製造業	10		18		6		2		3		1	50.0%		
水産食料品製造業														
その他	10		18		6		2		3		1	50.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業			3		3		1		1					
木材・木製品製造業	4		1		4									
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業														
印刷・製本業					1									
化学工業			1		1		1				-1	-100.0%		
窯業土石製品製造業	3				2		1				-1	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業			1		1		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	1		4		1		1		1					
一般機械器具製造業	1		1		3		2		2					
電気機械器具製造業	6		3											
輸送用機械等製造業	3		2											
造船業														
その他	3		2											
電気・ガス・水道業					1		1				-1	-100.0%		
その他の製造業	2		3		4		3				-3	-100.0%		
鉱業			2											
土石採取業			2											
その他														
建設業	39		29	1	26	1	13	1	13				-1	-100.0%
土木工事業	14		10	1	12	1	8	1	2		-6	-75.0%	-1	-100.0%
建築工事業	21		18		11		4		9		5	125.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		5		1		1		2		1	100.0%		
木造家屋建築工事業	12		7		3		1		6		5	500.0%		
建築設備工事業	4		3											
その他の建築工事業	3		3		7		2		1		-1	-50.0%		
その他の建設業	4		1		3		1		2		1	100.0%		
運輸交通業	12		8		13		6		4		-2	-33.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業														
道路貨物運送業	12		8		12		6		4		-2	-33.3%		
その他の運輸交通業					1									
貨物取扱業					1									
陸上貨物取扱業					1									
港湾運送業														
農業	2		5		3		1		2		1	100.0%		
林業	5		5		4				4	1	4		1	
畜産・水産業			1		5		1		2		1	100.0%		
商業	20	1	25	1	22		10		12		2	20.0%		
卸売業、小売業	19	1	24	1	21		9		12		3	33.3%		
その他	1		1		1		1				-1	-100.0%		
金融・広告業	1		3		1		1		1					
映画・演劇業														
通信業	1		2		3		1				-1	-100.0%		
教育・研究業	2		2											
保健衛生業	20		28		21		10		9		-1	-10.0%		
接客娯楽業	6		3		4		2				-2	-100.0%		
旅館業	2		1		1									
ゴルフ場														
その他	4		2		3		2				-2	-100.0%		
清掃・と畜業	4		6		4		1		2		1	100.0%		
ビルメンテナンス業	2		3		1									
廃棄物処理業	2		3		3		1		2		1	100.0%		
その他														
官公署														
その他の事業	6		9	1	4		3		2		-1	-33.3%		
警備業			3		1				1		1			
その他	6		6	1	3		3		1		-2	-66.7%		
陸上貨物運送事業	12		8		13		6		4		-2	-33.3%		
第三次産業	60	1	78	2	59		28		26		-2	-7.1%		
小売業	17	1	21	1	19		8		9		1	12.5%		
飲食店	4		2		2		2				-2	-100.0%		
社会福祉施設	18		26		20		9		8		-1	-11.1%		

1. 死傷件数は令和2年7月末日までに発生した災害について8月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。